

令和7年度補正予算（案）における主な事項

こども家庭庁障害児支援課

社会保障審議会障害者部会（第153回）・
こども家庭審議会障害児支援部会（第17回）

R7. 12. 8

参考資料 3

「「強い経済」を実現する総合経済対策」（令和7年11月21日閣議決定）を踏まえ、障害児・医療的ケア児等への支援の推進を図るため、以下の施策を令和7年度補正予算（案）に計上している。

（1）良質な障害児支援の確保

619億円

- ・ 障害児が地域や住み慣れた場所で暮らせるよう、必要な障害児支援に係る経費（児童福祉法に基づく入所や通所に係る給付等）を確保する。
- ・ 障害児入所施設等に従事する職員の人事費について、令和7年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じて障害児施設措置費の引上げ等を行う。

（2）医療・介護等支援パッケージ（障害児支援分）の実施

183億円

- ・ 障害児支援分野の人材確保が厳しい状況にあるため、他職種と遜色のない待遇改善に向けて、令和8年度障害福祉サービス等報酬改定において、必要な対応を行うこととし、報酬改定の時期を待たず、人材流出を防ぐための緊急的対応として、待遇改善の支援を行う。

（3）ICTを活用した業務負担軽減・発達支援の推進

3.1億円

- ・ 障害児支援分野における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進しながら、安全・安心な障害福祉サービスを提供できるよう、障害児支援事業所等におけるICTの導入を支援する。
- ・ 加速化プランに基づき、障害の特性や状態等に関わらず身近な地域でニーズに応じた支援を受けられる環境整備や、支援の質の向上を図る等の観点から、ICTを活用した発達支援の取組について、地域における先駆的な取組を後押しするとともに、全国での活用に向けた検証を実施する

（4）地域におけるインクルージョンの推進

1.3億円

- ・ 地域のインクルージョン推進に向けた機運醸成を図るため、自治体にインクルージョン推進員を配置し、自治体関係部局・学校・保育所等の関係機関のみならず、民生委員や自治会等を含め、インクルージョン推進に係るネットワークの構築、相互の連携の促進、障害のあるこどもを受入れ可能な社会資源やインクルーシブな活動等に係る情報を集約し、障害のあるこどもやその家族・関係機関等への情報発信を行うとともに、障害のあるこどもの地域における居場所づくりやインクルーシブな活動の普及等を総合的に実施する。

令和7年度補正予算（案）における主な事項

こども家庭庁障害児支援課

（5）早期発見・早期支援等の強化

3.0億円

- 乳幼児健診（5歳児健診を含む）等での子どもの発達の特性への「気づき」の段階から切れ目ない子育て支援を一層推進するため、子どもの発達の特性のアセスメントを行い、家族の状況等を踏まえて、家族が子どもの発達の特性を理解するための支援や、一人ひとりの子どもの発達の特性に応じた支援へのつなぎ及び子どもの発達の特性に応じた伴走的な支援を行う。

（6）性被害防止対策の実施

1.1億円

- 障害児支援事業所等において、子どもの安全を守る観点から、子どもの性被害防止に資する設備・備品の購入等を支援する。

（7）障害児支援分野の人材育成

1.1億円

- 全国どの地域でも質の高い障害児支援の提供が図られるよう、全国共通の枠組みとして、障害児支援における自治体研修（令和9年度を予定）の円滑導入に向け、国における標準カリキュラムに基づくテキスト教材や動画コンテンツの作成、実施主体向けガイドラインの作成、研修の質の確保に関する検討等による支援を行う。

（8）その他の施策

1百万円 +デジ庁一括計上 5.1億円

- 令和6年能登半島地震における災害救助法適用地域の児童福祉法における障害福祉サービス等の利用者に対し、市町村等が利用者負担額を減免した場合は、特例として、この利用者負担相当額について、国がその全額を財政支援する。
- 障害福祉サービス事業所にかかる電子申請・届出機能、事業所台帳管理システム、業務管理体制データ管理システムを包含した共通システムの構築を図る。（厚生労働省と一体的に実施。）【デジタル庁一括計上予算】
- 物価高騰への対応については、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」の推奨事業メニューに、エネルギー価格や食料品価格の高騰に対する支援を継続することが盛り込まれたところであり、物価高騰により厳しい状況にある障害福祉サービス事業所・施設等に対し、同交付金の活用による緊急かつ実効性のある支援を継続して行う。